



昭和 51 年 度

主要な施策の成果・財政状況の資料・基金の運用状況

日 野 市

日野市立図書館

☎81-7354



13 70 294

目 次

1. 主要な施策の成果	1
総 括	1
総 務 費	1 0
民 生 費	1 3
衛 生 費	1 9
農 業 費	2 2
商 工 費	2 3
土 木 費	2 4
消 防 費	3 1
教 育 費	3 3
都市計画事業特別会計	4 0
受託水道事業特別会計	4 1
2. 財政状況の資料	4 3
3. 基金の運用状況	5 4

主要な施策の成果

。 主要な施策の成果

地方自治法第233条第4項の規定に基づき、昭和51年度日野市一般会計及び各特別会計における主要な施策の成果について報告します。

昭和52年

日野市長 森 田 喜美男

主要な施策の成果

総 括

石油危機以来、深刻な不況が続く中でインフレが一向におさまる気配を見せず、全国的規模で広がった地方財政危機が長期化する様相を深めてきた。日野市もその例外ではなく、市税の伸びの鈍化に加え、人口急増に伴う多額の財政需要をかかえ財政運営は困難を極めたが、昭和51年度は、

- ・ 市民本位の行政によって市民生活を守る。
- ・ 行政経費の全面的見直しによって節約に努める。
- ・ 徹底した重点主義を貫く。

以上を柱として次の施策を重点的にを行い、成果をあげることができた。

1. 生活環境の整備

市民の健康を守り、住みよく快適な市民生活を営める環境を確保するため、本年度も道路、下水道、公園等の都市的基盤を中心とした生活環境の整備を積極的に進めた。

まず道路事業については、平山8号線道路改修、堀之内3号線舗装新設等のほか、側溝、用排水路の新設、補修工事を実施した。下水道事業については、多摩川第2排水区排水管理設工事を行い、さらに浅川南第2、第4排水区実施設計委託を行って、浸水地域の解消をはかった。また、都市計画事業については、前年度に引きつづき、神明上区画整理事業を一層推進し、その進捗に併行して、水道事業についても同地域内への配水管新設を行うことによって給水設備の整備拡充がなされた。

一方、無秩序な宅地開発によって生活環境は悪化しつつあり、索莫なものとなりつつあるため、早急に豊かな緑を回復しつつ現在の自然環境の保全を図る必要がある。そこで、本年度も苗木、草花の市中配布、樹木、樹木の登録等市民ぐるみの緑化事業を推進するとともに、市民の憩いの場を確保するため、豊田公園を築造したほか、市内各所の

公園整備につとめた。交通安全対策事業については、幅員が狭く歩行者の通行に危険だった一番橋に人道橋を設置したほか、市内危険箇所には防護柵、道路反射鏡、区画線、段差改良、通学路標識及び歩道橋の設置を行い、交通事故の防止をはかった。さらに程久保小学校新設に伴って、通学路が京王線を横断している箇所を立体交差とする程久保小学校地下通学路築造事業を実施し、通学児童の安全確保をはかった。

また防災対策については、多摩平6丁目地区の浸水対策事業を進め、さらに、消火栓設置、消防水利標識設置、小型動力ポンプ積載車購入等消防施設の整備拡充につとめた。このほか、市民生活に密接に関連する環境衛生・美化事業として、ネズミ、害虫駆除、雑草除去等を行うとともに、市民の美化運動の定着をめざして、美化活動助成を行った。

2. 教育と文化の向上

本年度も児童、生徒急増市に指定され児童、生徒の増加の著しい当市では毎年、義務教育施設の整備を重点的にとりあげ、学校施設の新設と増築を行ってきた。特に本年度は、プレハブ教室と大規模校の解消を目標に、程久保小学校、旭が丘小学校及び三沢中学校の新設を行った。またこれら3校の新設校には、それぞれプール新築を行い、昭和52年度開校にそなえた。このほか第2中学校の増築、高幡台小学校、第8小学校の給食室改修を行ない施設の拡充につとめた。

また、学校教育の振興を図るため科学センターの設置、通学費補助を実施し、私費負担軽減を図るため移動教室、修学旅行補助を行った。社会教育については、婦人学級、家庭学級、青年学級、寿大学等種々の市民講座を設けたが、多数の市民が参加し市民の学習要望に答えることができた。

一方、神明上遺跡群、吹上遺跡の発掘調査等の文化財保護に努め、更に、市史史料集近代Ⅰ行財政編の刊行を行うなど文化事業を推進した。また市民のつくる文化の基礎となる図書館の充実を積極的に進めた。特に本年度は、平山図書館を独立して開館し、市民文化の向上につとめた。

3. 福祉の増進

「だれでもが人間らしく幸福に生きる」という願いは、全ての人が望むところであり、国の法律によっても保障されているところである。

しかし、国政における福祉政策はまだまだ立遅れていると言わざるを得ず、老人、心身障害者、母子家庭、生活保護世帯といった人々に対する福祉はとても充分とは言えない。こうした現状に対し、住民に最も身近にある自治体が、ナショナルミニマムとしての国の施策基準を高めるなかで、市民生活に密着した福祉行政の推進者となる意義は極めて高いものがあると言える。このような見地から、厳しい財政難にある本年度も一層福祉行政を押し進めるよう積極的な姿勢で以下の施策を行った。

社会福祉対策事業として南平西部地区センター及び、日野台地区センターの新築を行うとともに、前年にひきつづき、生活つなぎ資金の貸付、社会福祉法人及び社会福祉団体への助成、ボライティア活動への助成などを行った。さらに、従来からの敬老居室増改築費貸付制度を発展させ、住宅改良資金融資制度として一般住宅にも適用するよう改善した。母子福祉対策としては、母子家庭入学祝金、母子休養ホーム利用補助、母子福祉貸付利子補給を行った。心身障害者福祉対策事業としては、福祉手当の支給、重度障害者福祉手当診断料補助、障害者福祉電話の設置、法外援護及び盲人杖の支給などを前年にひきつづき行うとともに、本年度新たに日常生活用盲人カナタイプ扶助を行った。老人福祉対策事業については、老人福祉電話の貸与及び補助、友愛訪問員の派遣、敬老金の支給、臥床老人見舞金の支給、老人クラブ補助、老人余暇活動事業、老人医療、老人健康診査等の事業を行った。

また、本年度の新規事業として、身障老人機能回復助成、老人農園、老人保健学級を行い、老人の福祉増進につとめた。

児童福祉対策事業としては、大久保保育園、新井若竹こども広場の新築、高幡学童クラブ、滝合学童クラブの設置を行う一方、前年にひきつづき、0歳児医療助成等の施策を行い児童福祉を推進した。

このほか、生産緑地保全育成事業などによる農業経営者の営農意欲の持続と奨励施策、消費生活モニターや、生鮮食料品産地直送販売などの消費者対策事業、また、産業まつり、中小企業事業資金融資あつ

せんなどの商工振興対策事業にも力を入れた。

4. 住民自治の発展

地方自治の発展は、その地域に住む住民1人1人の健全な自治意識の高揚に基づく住民自治の発展なくしてはあり得ない。

特に最近のように未曾有の財政危機に直面しつつ、市民生活を守り健康で住みよい町づくりを目標とする当市にあっては、それは、目標達成のカギを握るものである。そこで市では、このような町づくりを推進するに当って、市民1人1人のエネルギーを得てそれを町づくりに積極的に反映させる方針をとっている。市民のエネルギーとは、市の行政に対する「要求」であり、施策推進とさらには制度の改革に向かう大きな「力」となるものである。市では、このような市民のエネルギーを市の行政―「町づくり」―に充分反映することによってこそ、住民自治の発展が可能であると考えている。市では、このような見地から毎年、市民本位の行政を推進してきたが特に本年度は、市民エネルギーを行政に反映させる条件づくりとして、市勢要覧を全戸配布し、平素理解されにくい施策について写真と文章により具体的に解説し理解につとめた。また、「広報ひの」を充実し、積極的に行政情報を提供しまた市民要望を反映する媒介物となるよう努力した。さらに分散庁舎を統合して、市民サービスを向上させ、市役所を住民自治のセンターにすべく庁舎建設事業を推進し、昭和52年度完成を期した。

その他としては、計画的予算執行のため配当制度の確立、行政の効率的運営のための補助金検討委員会の設置、山積する都市問題の現状と解決方針を明らかにして町づくりの基本方針を作成する行政調査研究会の設置等新しい行政への志向施策及び財政危機下における積極的な財源確保策などを進めた。



豊田公園築造



新庁舎建設

平山歩道橋設置



程久保小学校地下通学路築造



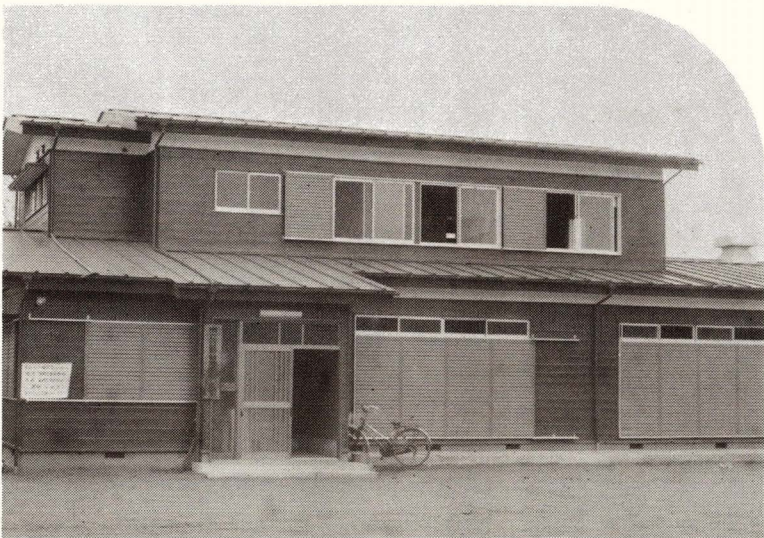


南平西部地区センター新築



憲法記念講演

日野台地区センター新築



市勢要覧，市史史料集近代Ⅰ，日野の植物ガイドブック



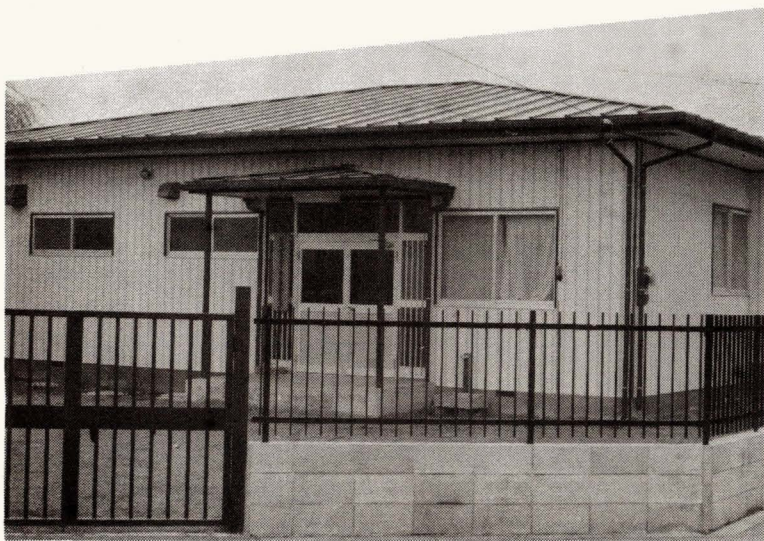
老人農園



老人農園



敬老大会



滝合学童クラブ新設



高幡台学童クラブ新設

新井わかたけこども広場新設



大久保保育園新築





根 川 改 修



一番橋人道橋設置

平山 8 号線道路改修



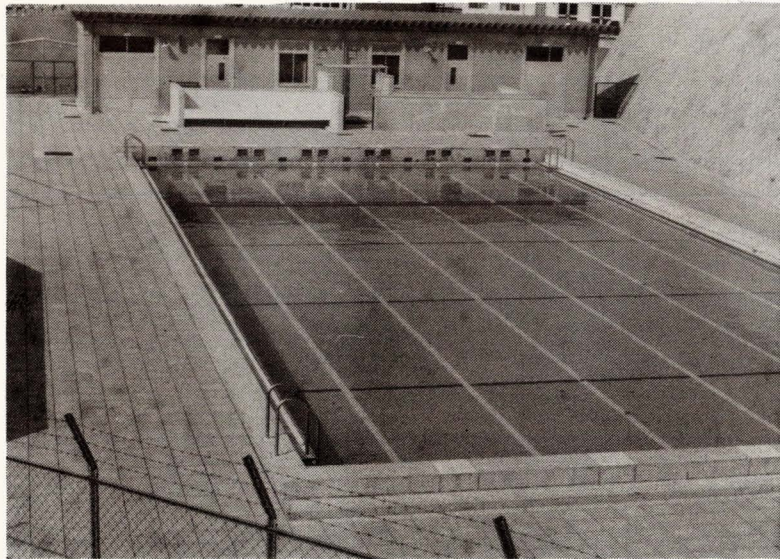
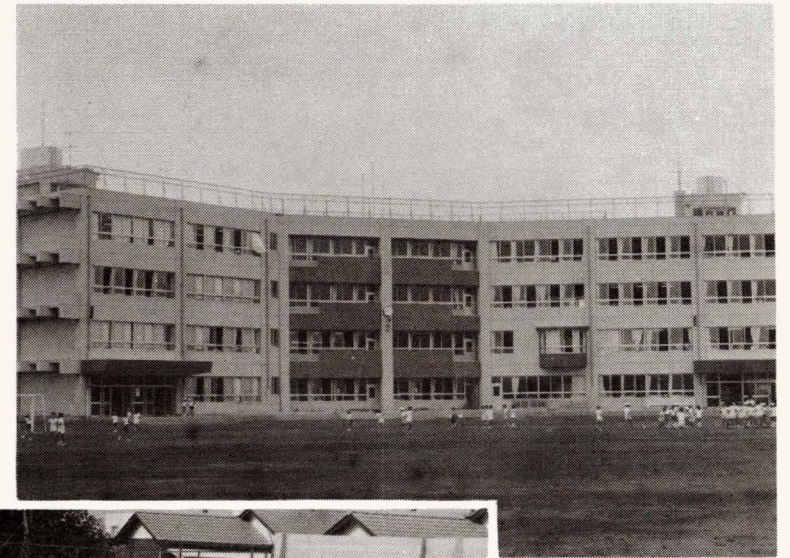
新井 1 号線道路改修



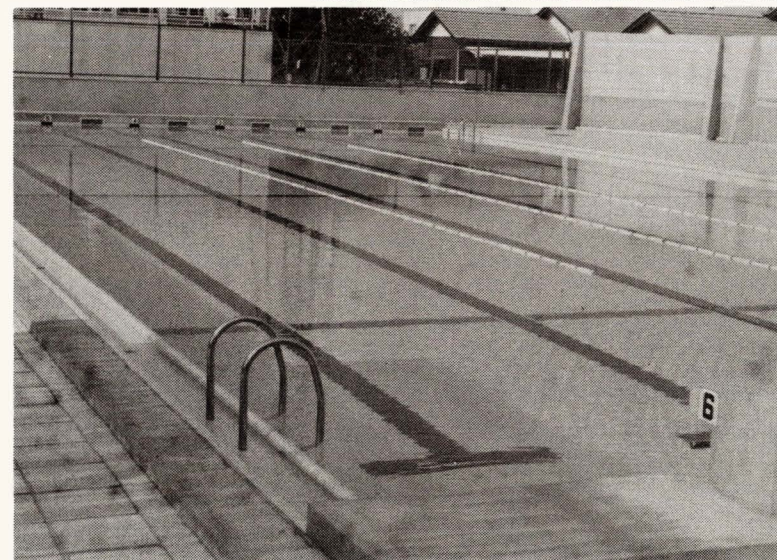
程久保小学校新築



旭が丘小学校新築



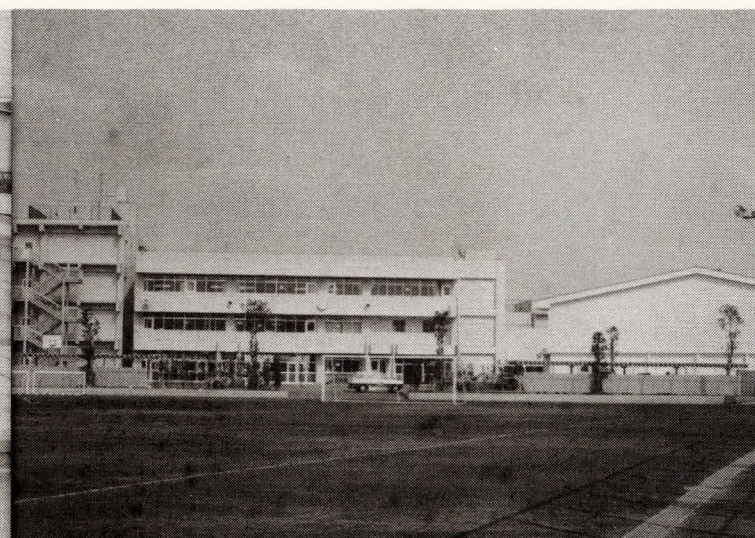
程久保小学校プール新築



旭が丘小学校プール新築



三沢中学校プール新築



三沢中学校新築



滝合水路改修



配水管新設（受託水道事業会計）
程久保 201～344 番地先間

総 務 費

事業名	事業の概要	事業費	成 果
憲法記念行事	憲法記念行事講演 「憲法を生かす道」 分科会 教育・文化 くらし分科会	225,000 ^円	憲法記念行事講演として国会議員市川房枝氏を招き「憲法を生かす道」と題し、日野社会教育センターに約500名の市民の参加を得て記念講演を行なった。そのあと各分科会にわかれ討論を行ない、最後に誰でもが幸せであろうと確認して終った。
市勢要覧発行事業	市勢要覧「手づくりのまちを」及び「数字で見る日野市」を発行 サイズ＝A4版 40ページ 発行部数＝4万部 全戸配布	4,448,000	平素なかった理解されにくい施策について、写真と文章により具体的に理解させ得たものと思慮する。特に別冊の統計は、市民向け統計資料の不足している実情において市政の足跡と将来予測資料として欠くことのできないものである。
福祉ガイド発行事業	福祉ガイド「みんなのしあわせ」を発行 サイズ＝B5版 40ページ 発行部数＝5,000部 概要＝福祉六法を中心に、年金、教育の制度を紹介 配布＝生保世帯、老人世帯、心身障害者世帯、母子世帯など中心に配布	195,200	福祉制度について市民に十分知られていないことが実態調査などで明らかになった。いままで各窓口ではタテ割りの形で制度を紹介をしているがそれらの窓口をつなぐ役割をもつ出版物がなかった。福祉ガイド「みんなのしあわせ」は福祉、年金、教育の窓口をつなぐものとしての役割をはたすことができた。
庁舎建設事業	第2期工事（躯体工事） SRC造 地下1階 地上6階 延面積 12,291 ^{m²}	1,344,240,000	市民サービスの向上のため、分散している各庁舎の統合を図り、合せて職員の職場環境の改善を期し、新庁舎建設に着手、事業継続中である。

事業名	事業の概要	事業費	成果
行政調査研究会	学識経験者8名で構成し、行政報告書を作成する。	2,430,000 ^円	山積する都市問題について現状分析し、摘出された課題を如何なる方法で解決するか、今後の行政の資料とするものである。
補助金等検討委員会	学識経験者5名で構成し、補助金等に対する適性を基本的かつ総合的に検討する。	108,000	行政の効率的運営と民主的な発展に資するため、市民または、市内団体等に対する補助金、負担金、その他財政援助的支出を基本的かつ総合的に検討協議するために補助金等検討委員会を設置した。
市史編さん事業	市史史料の収集及び編さん	8,088,943	前年度に引続き、市史史料収集調査を実施し、古文書をマイクロフィルム撮影委託により50巻を記録する。市史史料集近代Ⅰ 行財政編を刊行する。
旧下田分校解体工事及び現況測量	解体及び現況測量	2,660,000	懸案事項であった旧下田分校々舎の解体工事を実施し、あわせて現況測量を実施した。
七生中学校及び平山小学校用地現況測量	現況測量	890,000	市有財産の現況を把握して財産管理の適正化を図るべく七生中学校及び平山小学校の現況測量を実施した。
自治会役員見学会	市のゴミ処理の現状等について、自治会役員を対象に現地見学(羽村町のゴミ穴と処理場)と講演会を開催。	301,800	地域自治会活動の推進役である自治会役員を対象にゴミ処理の問題点を現地見学と講演により、理解してもらい、今後の適正なゴミ処理の促進と生活環境の保全、公衆衛生の向上などに役立てた。

事業名	事業の概要	事業費	成 果
交通安全対策事業	交通安全施設整備 人道橋設置 223m 防護柵設置 663m 通学路標識 60本 区画線設置 5,204m 歩道段差改良 67ヶ所 自転車駐車場 103m 道路反射鏡 19本 歩道橋 1ヶ所	円 82,030,000 財源内訳 国庫補助金 35,740,000 都補助金 6,381,664 地方債 14,700,000 その他 13,980,000 一般財源 11,228,336	補助18号線、一番橋人道橋設置工事をはじめ危険と思われる個所に防護柵、道路反射鏡、区画線、段差改良、通学路標識等を設置し、交通事故の減少につとめた。
	都市交通災害共済組合加入 （公費負担分） 小中学校児童生徒 19,560人 70才以上老人 3,691人 生活保護者 429人 母子家庭 537人 身体障害者 846人 精神薄弱者 121人 消防団員 490人 計 25,674人	6,295,750	前年度に引続き、都市交通災害共済に市の全額負担により加入し、交通災害時の救済に備えた。

民 生 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	成 果
社 会 福 祉 対 策 事 業	地区センターの改築及び新築	円 35,340,000	地区センターは、自治会、老人クラブ、子供会等地域住民の交流並びに文化教養の向上等諸活動の場として、また、健全な自治意識の高揚の場として、大きな役割を果たしている。市は、この役割を深く認識し、地区センターの建設に積極的にとり組んできたが今年度は南平西部地区センターを新設するとともに、老朽した日野台地区センターを改築した。
	生活つなぎ資金の貸付 貸付件数 43件	1,880,000	一時的に生活資金の必要を生じた市民に対し、生活資金を貸付けることにより、市民の生活水準の確保につとめた。
	社会福祉法人および社会福祉団体助成	5,860,000	社会福祉事業法に基づき、市民を対象とした社会福祉事業を営む社会福祉法人及び福祉を目的とする福利厚生団体に対し、資金の助成をすることによって社会福祉の増進と各団体の育成につとめた。
	ボランティア活動助成	2,150,000	社会生活において、相互扶助の精神により、すべての人々の幸福な生活を増進するため、奉仕会員の確保、ニード開発、研修につとめるとともに、日社協のボランティア事業に対し人件費、事業費等を助成し、積極的な福祉活動の基盤作りをはかった
	住宅改良資金融資制度 貸付件数 22件	10,301,946	高令者居室及び一般住宅の改良資金の調達が困難な世帯に対し、低利で資金借入ができるように、市が金融機関に預託し、これに利子補給をすることによって資金融資を受け易くし、市民の住居環境の改善に寄与した。

事業名	事業の概要	事業費	成果
母子福祉対策事業	(1)母子家庭入学祝金 (2)母子休養ホーム利用補助 (3)母子福祉資金利子補給	円 (1) 275,000 (2) 33,180 (3) 3,703	母子家庭の児童が小学校、中学校に進学する際、市より入学祝金を贈り、母子家庭の福祉増進につとめた。また母親休養ホームを利用しやすくするため交通費補助を行なった。なお病気療養資金に対する利子補給をしている。
心身障害者福祉対策事業	心身障害者(児)福祉手当	14,587,500 身障者分12,713,000 精薄分1,874,500	1級(脳性麻痺、筋ジストロフィー含む)から4級の身体障害者及び1度から4度の精神薄弱者に心身障害者(児)福祉手当を支給し、障害者の福祉増進につとめた。
	障害者福祉電話設置	112,332	重度の心身障害者に対し、障害者福祉電話を貸与し、安否の確認や各種相談に応じ障害者の生活の安定と福祉向上を図るとともに障害者が抱く生活等における不安の軽減につとめた。
	法外援護及び盲人の杖支給	230,000	施設に入所している心身障害者に対し、夏期、冬期の2回見舞金、衣類等を贈り慰問した。また盲人と身体の不自由な老人に対し安全杖を贈り、事故防止につとめた。
	重度障害者福祉手当診断料補助	50,000	生活への意欲を増進するため手帳申請に伴う判定料の補助をした。
	日常生活用盲人カナタイプ扶助	70,000	日常生活の中でカナタイプによって生計を立てようとする意欲を持つ盲人に対し扶助を行なった。
老人福祉対策事業	至誠特別養護老人ホーム建設費補助	1,258,400	65歳以上の老人で身体の不自由なため、他人の手を借りなければ食事等のできない日常生活を送っている者を対象とした施設で、この施設の開設によって対象者の措置も順調に運用されている。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	老人福祉電話 50台	967,026 ^円	老人福祉電話の貸与を行ない、ひとり暮らし老人等の孤独を慰めまた各種相談に応じ安否の確認を行なうとともに関係機関の協力を得て、各種サービスを提供した。また個人の既存電話に対しても補助をしている。
	友愛訪問員の派遣 訪問員 20人	1,104,000	地域民間篤志家がひとり暮らし老人および老人のみの家庭を訪問し、話し合い等を行ない老人の孤独感の解消、事故の未然防止をはかった。
	敬老金 対象者 3,152人	16,890,000	多年にわたり社会の発展に尽してこられた70歳以上の老人に対し長寿をお祝いし敬老の意を表して5,000円の敬老金を支給した。
	敬老大会	4,597,990	多年にわたり社会の発展に尽してこられた70歳以上の老人を対象に、老人を敬い、老人福祉に関する市民の理解と関心を深めるために敬老会を第2中学校体育館において午前と午後に分け、1,600人の参加者を集め、盛大に開催した。
	臥床老人見舞金 対象者 174人	870,000	65歳以上で、3カ月以上居宅で寝たきりの老人を養護している方に見舞金を支給し、本人及び養護者を激励した。
	老人余暇活動事業 延参加者 328人	5,051,560	60歳以上の老人が余暇を利用し、市有施設等において軽易な活動を行なうことによって地域社会へ積極的に参加し、生きがいを見出し、あるいは健康増進をはかることをめざして生き生きとした活動を行なっている。
	老人健康診査 受診者数 1,921人	4,743,599	65歳以上の老人を対象とし老人の特殊性を考慮し、疾病の発見につとめ、早期治療を通じて事後の保健指導に充分留意し、健康の維持増進につとめた。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	老人クラブの助成 クラブ数 34クラブ 会員数 2,764人	9,066,160 円	地域の老人が老後の生活を健全で豊かにするため、クラブを自主的に組織し、教養の向上、健康の増進及びレクリエーション等活発な活動を行なっているがこれに補助金を交付し、老人福祉の増進につとめた。
	健康管理手当 延対象者 7,109人	20,446,000	70歳以上の老人に前期、後期に分け健康管理手当を支給し、心身の健康保持及び健康の増進につとめた。
	老人医療 助成件数 33,429件	161,774,683	老令人口の著しい増加により、老人問題は社会の関心を高めており、その施策として、国、都、区、市町村は老人が被保険者証又は組合員証を使って病院、診療所等で診療を受けた場合、その窓口で支払う医療費の自己負担分を助成し、適正な医療の確保と健康の増進並びに生活の安定を図った。
	老人理容、美容券 発行枚数 20,430枚	21,183,755	70歳以上の老人を対象とし、理美容利用券を発行し、生活の安定に資し、あわせて保健衛生の向上につとめた。
	老人福祉手当 延対象者 862人	27,388,500	65歳以上の老人で身体上もしくは、精神上の障害のため、日常生活に著しい支障のある、寝たきり老人に対して、4期に分け老人福祉手当を支給し、老人の福祉増進をはかった。
	身障老人機能回復助成 発行枚数 2,268枚	492,300	65歳以上の身障老人（1級～6級）を対象に利用券を発行し、機能回復を促進し、社会復帰と健康の増進をはかった。
	老人農園	24,081	市有地を無償で、老人クラブ単位に貸し出し、老人が自らの手で野菜等をつくることにより健康の増進と、はりあいのある老後の生活ができるようにつとめた。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	老人保健学級 延受講者数 160人	円 30,000	老人医療費受給者を対象に、老人保健学級を2回開催し健康に関する正しい知識を老人に普及することにより、日常生活の健康保持及び適切な受療を促進し健康で明るい社会生活がおくれるようつとめた。
児童福祉対策事業	市立大久保保育園新設 位置 日野市日野6501 鉄筋コンクリート2階建 817.275 m² 52年4月1日開設 定員100名 2歳未満19人 3歳児17人 3歳児以上64人	109,540,000 財源内訳 国庫負担金 28,279,000 都負担金 14,139,500 一般財源 67,121,500	大久保保育園地域及び多摩平保育園地域の未措置児童解消のため公立保育園を設置し地域の要望にこたえた。
	保育室、家庭福祉員に対する運営費助成 保育室 891人 家庭福祉員 179人	23,390,000	市内全域11カ所で保育活動をする無認可保育施設に対し運営費助成を行ない保育内容の充実と児童福祉の向上をはかった。
	民間保育園に対する助成	13,561,640	市内民間5保育園及び近隣保育園に対し市の助成要綱に基づき助成を行ない保育内容の向上と児童福祉の増進をはかった。
	児童遊園の設置及び改修 1. 新井若竹こども広場新設(工事費 3,840,000円) 2. 第二日野万及び田中こども広場他改修(工事費 1,030,000円)	4,870,000	都市化の影響による児童の遊び場不足解消のため、本年度新たに石田地区に児童遊園を設置したほか、第二日野万及び田中地区他の児童遊園を改修整備した。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	学童クラブ設置 1. 高幡台学童クラブ設置 位置 日野市程久保 531-7 定員 40名 52年4月開設 (工事費 11,150,000円) 2. 滝合学童クラブ 位置 日野市西平山 2-3-1 定員 40名 52年3月開設 (工事費 8,650,000円) 3. その他児童館改修 (工事費 1,250,000円)	円 21,050,000	高幡台団地内の高幡小学校区及び程久保小学校区1部に高幡台学童クラブを、また滝合小学校区に滝合学童クラブを新設し、それぞれ小学1年生から3年生までの留守家庭児童(いわゆる鍵っ子)を対象とし、健全育成をはかり働く婦人の要望にこたえた。
	乳児(0歳児)医療費助成 (扶助費 10,405,852) 委託料 3,559,400)	13,965,252	乳児医療費の一部を助成することにより、乳児の健康向上をはかるとともに保護者の医療費負担の軽減につとめた。

衛生費

事業費	事業の概要	事業費	成 果
予防対策事業	予防接種 急性灰白髄炎，ジフテリア 三種混合（百日せき，ジ フテリア，破傷風） 日本脳炎，インフルエンザ	円 30,103,823	伝染病の発生及びまん延を防止するため、幼児及び幼保育園児、 小・中学生を対象に予防接種を実施し免疫力の向上につとめた。
	健康管理	16,534,093	検診事業は成人病対策として心臓病、胃ガン、子宮ガン検診を実 施。また結核予防対策として成人の健康診断および乳幼児の予防接 種を実施し、病気の早期発見と予防につとめたほか乳幼児の健康保 持のため誕生日健康診査、保育相談、新生児家庭訪問を実施した。
	休祭日救急医療	6,200,000	休日及び夜間の救急医療体制が社会的に大きな問題になっている 今日、医師会の協力を得て、市民生活の安定を図るべく努力してい る。
環境衛生事業	そ族昆虫駆除	8,810,191	各自治会衛生部長研修会を開催し、衛生害虫に対する知識を深め るとともに夏季衛生害虫用薬剤（7月上旬）、ゴキブリ駆除用薬剤 （8月上旬）、殺そ剤（11月上旬）を配布し、自主防除につとめ る一方、各自治会及び各家庭に噴霧器、煙霧機等と薬剤を提供し各 家庭と周辺の害虫駆除を実施した。 またアメリカシロシトリの防除（6月上旬～7月中旬，8月上旬 ～9月中旬）につとめるとともに、昭和51年度事業方針にもとづ く業者委託による昆虫駆除事業（5月～10月、3月）については、 測構及び下水等の消毒を重点的に実施した。
	市営火葬場待合室増築	1,800,000	火葬場の整備、充実の一環として待合室の不足を解消するため、 軽量鉄骨造平屋建41.40 m^2 の建物を新設、利用者の利便をはかっ た。

事業名	事業の概要	事業費	成果
公害対策事業	公害監視 (1) 工場排水中の重金属の分析	円 550,150	27工場の調査を行ない、排水管理について指導を行なった。これは、昭和51年10月28日から11月26日の期間内において市内主要工場排水の抜きうち検査を行ない、これらの排水を分析した結果、規制基準を越えた工場が4施設あり、これらの施設に対しては、改善勧告を行ない、処理施設の設置、改善あるいは、現施設の維持管理の徹底等の回答を得る。
	(2) 使用重油中のいおう分の分析	68,000	工場19、指定作業場15、計34施設に対して、重油の抜きとり検査を実施し、その結果、条例の規制基準を下回る施設がほとんどであったが、2施設のみが若干高い数値を得たので、この施設に対しては、低いおう燃料を使用する指導を行なった。
緑化事業	樹林及び樹木の登録	1,463,000	市内の樹林、樹木155件の所有者に登録の同意を得、自然の破壊をくい止め自然保護の拡大を目指した。
	苗木草花の公共施設及び市中配布	330,000	高木9,270本、低木8,165本、草花3,544本、計20,979本の苗木、草花を公共施設及び市民に配布し、市内の緑化を推進した。
	日野の植物ガイドブック	3,500,000	昭和50年度発刊（日野市の植生）の普及版として、日野の植物ガイドブックを発刊し、小・中学校や一般市民に広く利用してもらい、自然保護及び緑化思想の高揚につとめた。
	苗圃	627,530	市営苗圃9カ所、8434.95㎡に菊及び苗木の生産育成を行ない市内の緑化につとめた。

事業名	事業の概要	事業費	成果
環境美化事業	雑草地の草刈	円 4,320,914	市内284カ所、144,033.73 m^2 の雑草地の草刈を業者委託で処理し、環境衛生及び美観につとめた。
	美化活動の助成	1,650,000	市内13地区長に日野市環境美化実行委員会の委員を委嘱し、地区ごとの町内清掃から大がかりな多摩川、浅川河川敷等の清掃を実施し町をきれいにする運動が展開され、美化活動もそれぞれの地域に定着し、住み良い街造りが進められた。

農 業 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	成 果
日野市生産緑地保全奨励事業	生産緑地の保全 (税の減額措置の適用以外のもの) 申請件数 89件 指定面積 50,822㎡ 筆 数 151筆	円 2,661,560	市内に生産緑地を所有する農家で、税の減額措置の適用を受けられないA、B農地所有者に対し、生産緑地保全奨励金を交付し、営農意欲を持続させるとともに、市民に健康的で快適な生活環境の確保に寄与した。
日野市生産緑地保全育成事業	施設園芸農業の推進 ハウス建設 1,515㎡ 生産資材	3,500,000	都市近郊農業に適した施設園芸農業を推進し自立経営農業の確立に努め農業経営の安定がはかられた。
東京都生産緑地保全育成事業	指定面積 5.8ヘクタール (堀之内地区 3.6ヘクタール 東光寺地区 2.2ヘクタール) 実施農家数 24戸 事業種目 農機具	財源内訳 都支出金 8,550,000 一般財源 5,700,000 2,850,000	一定規模を有する集団農地を指定、7年間の保全協定を締結し農業の近代化装備を確立するとともに、都民生活に直結する生鮮野菜の供給と緑地保全をはかり、併せて都市と調和した農業経営の安定的発展につとめた。
農業用水路維持管理事業	通水に要した資材費、借損料、労務費に対する補助	4,000,000	生活排水路化している現在の農業用水路の維持管理が農業者の手にゆだねられているところから8用水組合に対し、通水に要する経費の一部に対し補助金を交付し、農業用水路の維持整備につとめた。

商 工 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	成 果
商 工 振 興 対 策 事 業	中小企業事業資金融資あっせん事業	12,500,000 ^円	市内中小企業者の事業を育成し振興をはかるため、金融機関に預託した預託金を基金として事業資金のあっせんを実施した。融資目標額は1億2,500万円、貸付実行額4,600万円、件数は53件であった。尚、貸付実行のうち保証付のものは、金額3,050万円（件数22）であった。
	産業まつり商工展事業	1,300,000	市内の産業生産物の実態を市内外に紹介して、生産技術の改善、品質の向上、消費の開拓等日野市商工業の総合的振興発展を図るとともに、一般市民の理解に供することを目的として、商工業生産品等の展示会を10月30日～31日の2日間、多摩平第7公園で盛大に開催した。
	日 野 市 観 光 ま つ り	1,300,000	第10回日野市観光まつり第1部写真コンクールは、9月1日～11月15日の期間開催され、応募作品165点のうち審査をパスしたものを12月14日～1月31日にかけて市内に展示した。また恒例の撮影会も200名に及ぶ参加者を得て、都立多摩動物公園において盛大に行なわれた。第2部菊花展は、10月28日～11月15日の19日間高幡不動尊特設会場にて開催され、約5万人の観賞者を集めた。
	消 費 生 活 モ ニ タ ー	1,200,000	食品問題を中心に4回の消費者教養講座を実施し、モニター外の多数の一般消費者の参加を得て、多大の成果をあげた。また、生活必需品の価格調査を毎月行ない、その結果を広報紙上に掲載、発表し、市民の消費生活の参考に供した。
	生鮮食料品産地直送販売事業	2,400,000	市民に安く新鮮な食料品を提供し、消費生活の安定に資することを目的として、市内小売団体の協力を得て、流通機構の短縮によるコストダウンの実現をはかった。食肉は、毎月1回実施し、安売率は、平均22.4%、鮮魚は年間15回実施し、安売率は平均22.9%という結果を得た。本事業が流通機構の改善並びに消費生活の向上に果す役割は多大である。

土 木 費

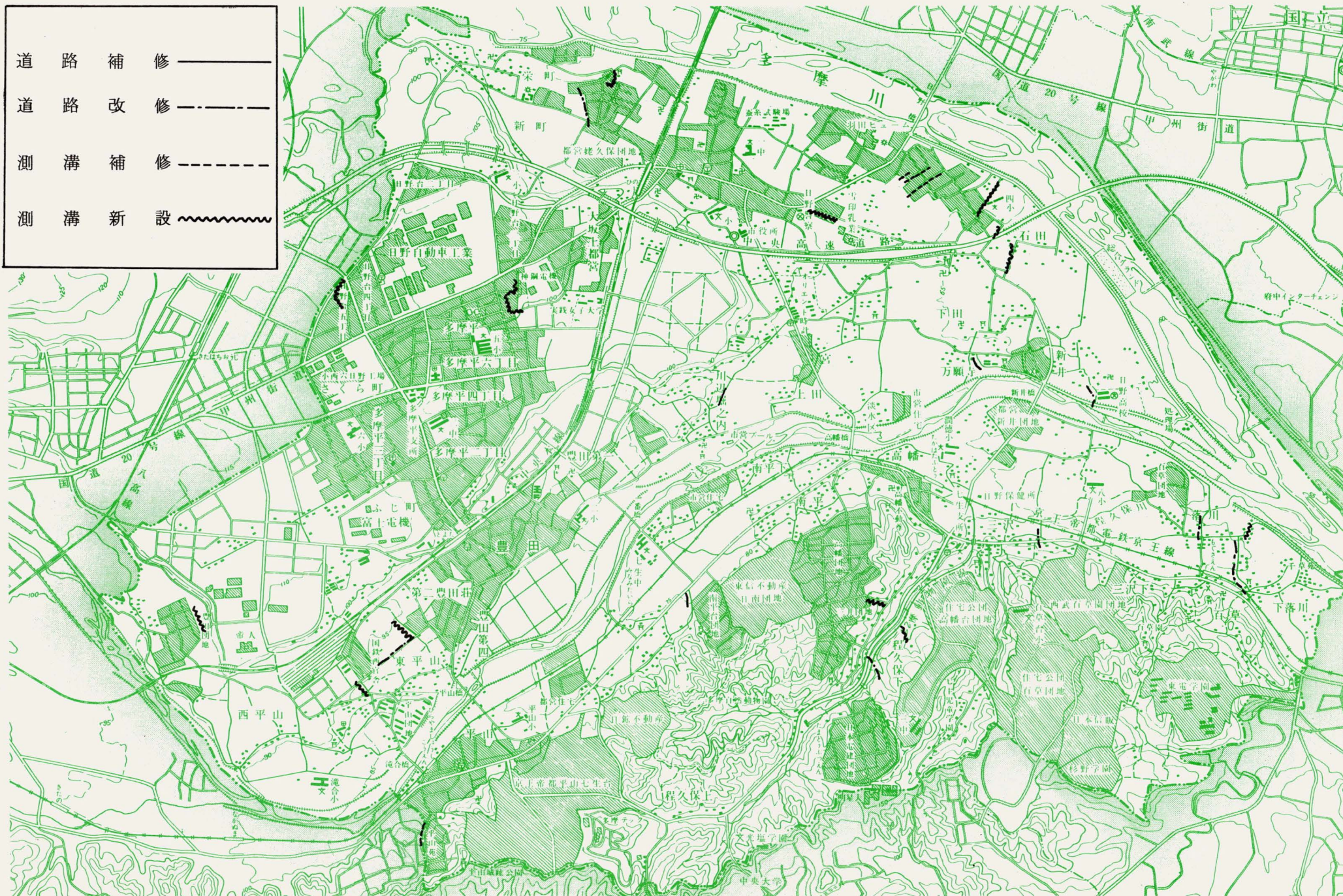
事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	成 果
道 路 整 備 事 業	道路改修事業 下河内1号線他6件 舗装新設事業 堀之内3号線他7件 側溝新設事業 補助4号線他9件 道路補修事業 補助6号線他1件 舗装補修事業 補助17号線他3件 側溝補修事業 東常安寺5号線他1件	円 64,766,000 18,470,000 34,995,000 7,680,000 10,718,000 6,750,000	道路の改修、補修及び舗装新設等の事業を実施したことにより、交通・輸送路の整備はもとより、住民の生活環境の保全整備をはかった。
橋 梁 整 備 事 業	橋梁補修事業 滝合橋伸縮継手 橋梁新設事業 南平4-18-1番地先 橋梁	2,600,000 1,370,000	橋梁を整備することにより、流水及び交通の円滑化を推進するとともに、災害防止をはかった。
程久保小学校地下通学 路築造事業（京王線立 体交差事業）	地下通路築造事業 $l = 60\text{ m}$ $H = 4.0\text{ m}$ $W = 5.1\text{ m}$	125,100,000	程久保小学校の通学路である黒巖台2号線は、京王線軌道上を横断していたため、児童の通学に危険が高かった。地下通路を新設することによって京王線と立体交差になり、通学児童・一般通行者の安全を確保することができた。
用 水 路 整 備 事 業	滝合水路改修他17件	109,701,000	都市化とともに各所における宅地造成等により、流水機能を減退しつつある小河川を整備し、降雨期の災害を防止するとともに、住民の生活環境の改善をはかった。

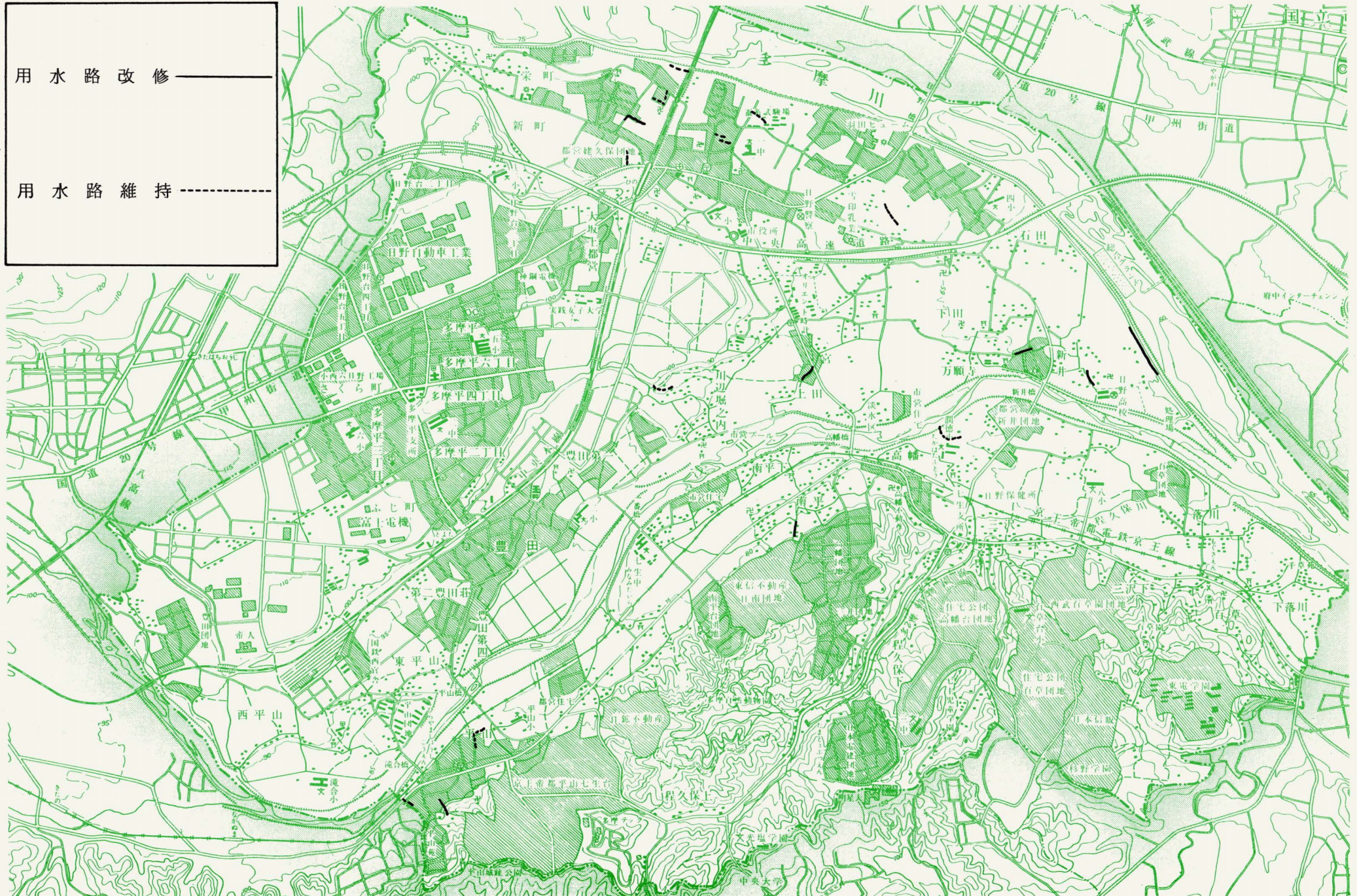
事業名	事業の概要	事業費	成果
街路灯整備事業	街路灯新設及び撤去新設 新設 132本 撤去新設 49本	6,970,000 円	前年度に引きつづき、街路灯新設132本、撤去新設49本の整備を行ない、住民の生活環境の整備を図った。
清流事業	清流フィルター配布	9,886,350	昭和51年4月1日施行の清流条例により清流フィルターを7月12日より職員及び自治会の協力を得て10,098世帯を対象に7,048世帯の家庭に配布した。
	用排水路の清掃及び浚渫	4,301,000	昭和51年11月～52年3月にかけて、市内用排水路41箇所の清掃及び浚渫作業を実施し、用排水路の美化及び浄化を図った。
	用水不需用期通水業務	160,000	市内8用水組合と年間通水に関する用水路年間通水業務委託契約を締結し、10幹線用水路に通水を開始し用水路の浄化及び消防用水の確保を図った。
下水道整備事業	浅川南第2排水区実施設計委託 排水面積 500ha 計画系統 2,500m 堤案系統 500m 樋管 1ヶ所	3,500,000	平山1～3丁目及び4～6丁目（一部の地域）の雨水対策として幹線管渠及び樋管の実施設計を行い、浸水地域の解消につとめるため、事業を実施していく。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	浅川南第4排水区実施設計委託 排水面積 158ha 計画系統 8,500m 提案系統 1,000m 樋管 1ヶ所	5,650,000円	南平1～6丁目の雨水対策として幹線管渠及び樋管の実施設計を行い浸水地域の解消につとめるため事業を実施していく。
	多摩川第2排水区実施設計委託 排水面積 114ha 計画系統 6,100m 提案系統 1,000m	2,400,000	新町、栄町、日野台（一部の地域）の雨水対策として、幹線管渠の実施設計を行い、浸水地域の解消につとめるため事業を実施していく。
	多摩川第2排水区排水管埋設 ○ 800mm $l = 528.9m$ シールド工法 ○ 2,200mm $l = 454.65m$ 開削工 □ 2400× 2400mm $l = 58.9m$ 人孔 15ヶ所	571,000,000	新町、栄町、日野台（一部の地域）の雨水対策として、幹線管渠の埋設工事を行い、降雨による浸水の防止及び浸水地域の解消を行なった。

事業名	事業の概要	事業名	成 果
豊田駅南口地区都市計画調査	調査範囲 916,600 ^m ² 調査内容 1. 土地利用実態調査 2. 道路、交通、実態調査 3. 生活環境施設実態調査 4. 生活環境調査 5. 農家ヒヤリング調査 6. 吹上地区、神明上土地 区画整理区域、土地利用 実態調査 7. 中央大学等各関係機関 の意向調査	2,990,000 ^円	豊田駅南口地域過密化にかんがみ、健全な市街地に再生するための都市整備計画調査を行った結果、地区の現況と問題点が整理され整備方向が明らかとなった。これに基づき今後の施策としての整備構想を立案する。
公園整備事業	豊田公園築造 築造面積 2,000 ^m ² 園路広場、遊戯施設 管理施設、植栽等	8,435,000	豊田地域は、最近、急速な市街化が著しい区域であるが市民の憩いの場である公園を築造し、自然環境の保全整備を図った。
	黒川公園樹木整備 湧水池周辺の裸地植栽 クヌギ、コナラ他40本	700,000	東豊田緑地保全地域に指定されたのを機会に第一緑地、第三緑地、第六公園、黒川公園を一体として整備し、自然観光的なものにする一歩としての足掛かりができた。
	旭が丘中央公園芝補植 野球場の芝補植 2,500 ^m ²	1,260,000	旭が丘中央公園野球場の芝を補植整備し北側の一部に仮柵を設けて自由芝生広場にし市民の憩の広場とした。
	公園内テニスコート整備委託 多摩平第一公園テニスコート 2,304 ^m ² (4面) 旭が丘中央公園テニスコート 2,096 ^m ² (3面)	2,100,000	多摩平第一公園、旭が丘中央公園内テニスコート7面を市民に良好なコート状態で楽しんでもらうため、シーズンオフの時期に本格的な整備を実施し、52年度の使用開始に備えた。

道路補修	———
道路改修	- - - - -
測溝補修	- - - - -
測溝新設	~~~~~





消 防 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	成 果
消 防 事 業	水 防 訓 練	1 1 3, 9 5 0 円	昭和 5 2 年 6 月 1 0 日、多摩川河川敷（総合グランド下流右岸）内において実施された。東京消防庁第 8 方面本部の水防訓練に地元市として消防団が参加し積土のう工法を中心に署と合同訓練を行った。
	歳 末 警 戒	3 5 0, 8 3 0	昭和 5 2 年 1 2 月 2 9 日、3 0 日の両日市内全域にわたり消防団々員による歳末警戒を実施し年末の火災、事故防止につとめた。
	出 初 式	7 8 8, 9 0 0	新春をかざる恒例の出初式が昭和 5 2 年 1 月 9 日市立第 1 小学校々庭において団員 4 8 6 名消防車両 1 6 台の参加を得て盛大に挙行された。
	消 防 操 法 審 査 会	3 1 8, 8 0 0	昭和 5 1 年 8 月 1 5 日、第 3 回消防操法審査会が新町 3 丁目、日野新坂下住宅内道路において実施され、日頃の訓練の成果を競い、もって消防技術の向上と志気の高揚を図った。

事業名	事業の概要	事業費	成果
消防施設整備事業	消防水利標識設置	円 300,000	市内の消火栓に標識を設置し、火災出動に当る車両及び消防関係者を消防水利へ迅速に案内するようつとめた。
	消火栓設置事業	8,053,100	消火栓を設置し地域防火設備の拡充につとめた。
	器具置場改修事業	3,370,790	日野市消防団第2分団第3部の車庫の新築をはじめ、各器具置場の改修、火の見やぐらの塗装補修を実施し、施設の拡充整備につとめた。
	車両器具整備事業	1,295,750	小型動力ポンプ積載車を1台購入し、2分団3部に配車し、消防力の拡充強化につとめた。 また、受令機、ノズル、吸管等の備品の整備拡充につとめた。
防災対策事業	水害対策	11,863,100	多摩平6丁目地区の水害対策として、多摩平第5公園内に遊水池を設置し災害の減少につとめた。 また、排水ポンプを東町地区に配備し、同地域の排水作業の強化につとめた。

教育費

事業名	事業の概要	事業費	成果
学校建設施設整備事業	程久保小学校新築 (50～51年度国庫債務負担) 鉄筋コンクリート4階 4,182㎡ 普通教室 18 特別教室 5 その他 14	円 312,198,200 財源内訳 国庫支出金 97,947,000 都支出金 32,610,000 地方債 137,300,000 一般財源 44,341,200	人口の急増に伴う児童・生徒の著しい増加に対処するため、程久保小学校・旭が丘小学校・三沢中学校の新築及び第2中学校の増築を行った。又既設の校舎・給食室の改修等により、安全確保と環境の改善をはかった。
	程久保小学校新築併行防音工事	57,449,000 財源内訳 国庫支出金 46,122,025 一般財源 11,326,975	
	旭が丘小学校新築 (51～52年度国庫債務負担) 鉄筋コンクリート4階 4,821㎡ 普通教室 22 特別教室 5 その他 18	190,005,400 財源内訳 国庫支出金 69,637,000 都支出金 1,739,000 地方債 100,900,000 一般財源 17,729,400	
	旭が丘小学校新築併行防音工事	80,480,000 財源内訳 国庫支出金 60,405,496 一般財源 20,074,504	

事業名	事業の概要	事業費	成 果
	三沢中学校新築 (51～52年度国庫債務負担) 鉄筋コンクリート4階 5,134㎡ 普通教室 16 特別教室 11 その他 14	円 253,441,600 財源内訳 国庫支出金 80,718,000 都支出金 27,000 地 方 債 138,100,000 一般財源 34,596,600	
	三沢中学校新築併行防音工事	80,240,000 財源内訳 国庫支出金 59,574,205 一般財源 20,665,795	
	第2中学校増築 鉄筋コンクリート3階 671㎡ 普通教室 4 特別教室 1 その他 3	58,933,200 財源内訳 国庫支出金 24,175,000 都支出金 1,575,000 地 方 債 28,100,000 一般財源 5,083,200	
	第1中学校防火設備改良	16,850,000	
	高幡台小学校・第8小学校給食室改修	9,585,000	

事業名	事業の概要	事業費	成果
	程久保小学校プール新築	円 44,934,000 財源内訳 国庫支出金 5,281,000 地方債 37,600,000 一般財源 2,053,000	新設校3校のプールを建設し、夏期体育施設の充実に努めた。これにより開校初年度からプールが使用可能になり、体育授業の内容充実がはかれた。
	旭が丘小学校プール新築	43,293,000 財源内訳 国庫支出金 5,281,000 地方債 36,100,000 一般財源 1,912,000	
	三沢中学校プール新築	38,396,000 財源内訳 国庫支出金 4,468,000 都支出金 10,884,000 地方債 21,200,000 一般財源 1,844,000	
	三沢中学校用地取得	1,234,969,518 財源内訳 国庫支出金 84,453,000 都支出金 327,203,000 地方債 822,700,000 一般財源 613,518	三沢中学校新築のため、19,635㎡の用地を取得した。

事業名	事業の概要	事業費	成 果
教育振興，私費負担 軽減事業	小学校5年生移動教室 市費負担額 1人 1,500円	円 2,934,000	学校を離れ、自然の中で、植物・生物を観察し、また、団体行動を通じて、人格形成をはかるため毎年実施している小学校5年生の移動教室、6年生の日光移動教室、中学校2年生移動教室及び中学校修学旅行の私費負担を軽減し、教育振興につとめた。
	6年生日光移動教室兼修学旅行 市費負担額 1人 2,500円	4,857,500	
	中学校2年生移動教室 市費負担額 1人 2,500円	3,807,500	
	中学校修学旅行 市費負担額 1人 2,500円	3,532,500	

	参加校数	参加人員
小学校5年生移動教室	14校	1,956人
6年生日光移動教室兼修学旅行	14	1,943
中学校2年生移動教室	5	1,523
中学校修学旅行	5	1,413

事業名	事業の概要	事業費	成果																					
	通学費補助	円 7,937,000	学校が遠距離（1.5km以上）にあたるため、電車、バスを利用しなければならない児童・生徒を対象に、交通費を全額負担し、私費負担の解消につとめた。 小学校 2,073人 3,337,080円 中学校 2,297人 4,599,920円																					
	科学センター 日野地区の小学校を2ブロックに分け、科学研究を行なう。場所は、小学校を交代で使用する。	1,080,000	児童の科学に対する興味を伸ばし、学習意欲の高揚と学習環境の充実につとめた。 <table><tr><th></th><th>北部科学センター</th><th>南部科学センター</th></tr><tr><td>センター長</td><td>平松 建太郎</td><td>田中 春男</td></tr><tr><td>所在地</td><td>日野市立第三小学校</td><td>日野市立百草台小学校</td></tr><tr><td>指導員数</td><td>19人</td><td>14人</td></tr><tr><td>児童数</td><td>37人</td><td>44人</td></tr><tr><td>指導回数</td><td>20回</td><td>20回</td></tr><tr><td>学校別児童数</td><td>一小 6名 七小 3名 二小 6名 三小 9名 五小 6名 六小 7名</td><td>滝合小 5名 百草台小 5名 潤徳小 7名 高幡台小 6名 平山小 3名 南平小 6名 四小 6名 八小 6名</td></tr></table> 小学校 1,000,000円 中学校 86,000円 八王子市へ依頼し行なった。		北部科学センター	南部科学センター	センター長	平松 建太郎	田中 春男	所在地	日野市立第三小学校	日野市立百草台小学校	指導員数	19人	14人	児童数	37人	44人	指導回数	20回	20回	学校別児童数	一小 6名 七小 3名 二小 6名 三小 9名 五小 6名 六小 7名	滝合小 5名 百草台小 5名 潤徳小 7名 高幡台小 6名 平山小 3名 南平小 6名 四小 6名 八小 6名
	北部科学センター	南部科学センター																						
センター長	平松 建太郎	田中 春男																						
所在地	日野市立第三小学校	日野市立百草台小学校																						
指導員数	19人	14人																						
児童数	37人	44人																						
指導回数	20回	20回																						
学校別児童数	一小 6名 七小 3名 二小 6名 三小 9名 五小 6名 六小 7名	滝合小 5名 百草台小 5名 潤徳小 7名 高幡台小 6名 平山小 3名 南平小 6名 四小 6名 八小 6名																						

事業名	事業の概要	事業費	成果
社会教育事業	少年教育	円 1,997,000	○地域子ども会の育成 ジュニア・リーダー、育成指導者の養成・活動助成（補助金111万円）、子どもスポーツ大会事業委託（日子連へ委託・市内2会場で実施）などを通して、少年活動の自主的発展をはかった。 60団体・会員6,000人が、結成状況である。 ○少年キャンプ村 平山城址公園跡の京王研修センター敷地を借用し、テント12張、炊事場・トイレを仮設し、希望する子ども会へ利用開放した。2年目の事業であり、1泊2日の連日開村のもとに、20日間、延べ、24団体、900人の入村を数え、子ども会々員と、その育成者相互間の交流機会となった。 開設 7月21日～8月10日 収容規模 毎夜80～90名
	青年教育	1,948,000	青年教養学級・アコーディオン教室・第9回青年講座・第4回グループ活動研修会などの青年層への学習機会を展開したほか、例年どおり、成人式典、はたちを祝う青年のつどいを開催した。
	成人教育	870,000	婦人学級（法学教室）、婦人学習グループへの講師派遣（団体）、ことぶき大学（講演と野外教室）、テレビ市民セミナーなどを開設、市民の学習要望にこたえた。
	文化祭	1,500,000	第14回市民文化祭は、10月23日～11月14日まで、公民館福祉センター・社会教育センターなどを巡回的に利用する長期開催となり、いま一つ盛りあがりに欠けるものの参加種目は逐年多くなり、23種目におよんだ。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	文化財保護	円 6,027,000	調査活動 神明上遺跡群第Ⅸ次、吹上遺跡第Ⅴ次、平山遺跡第Ⅰ次の発掘調査を実施 普及活動 日野市の文化財の刊行、指定文化財説明板の整備など。
	家庭教育	4,896,000	家庭教育通信講座 2才以上の未就学児全家庭へ家庭教育の学習教材を定期的に発送し、この届ける社会教育の一方通行をスクーリングで補完した。 家庭教育学級 小中学校全校へ委託開設する。各校独自のプログラムのもとに開かれ、とくに母親への生涯教育の一環として年々、成果が高まっている。 幼児の親子教室 3、4才児とその親子、40組を公募し、サマースクール(3泊4日)を中心に12回開設し、集団生活での個々の行動を重視しながら子どもを見る共通の「ものさし」を体得する。
	平山図書館の開館	11,928,000	従来、平山児童図書館として、平山児童図書館として、平山児童館の一部を利用し、児童書約4,000冊でサービスを行なってきましたが、このたび成人児童書約10,000冊の蔵書を持つ独立館として、開館し、市民サービスの向上をはかった。
	移動図書館車の購入	6,483,200	広く市民から「ひまわり号」として親しまれ、市民サービスの向上につとめてきた移動図書館車の老朽化が著しいため、代替車を購入し図書貸出体制の整備充実をはかった。

都市計画事業特別会計

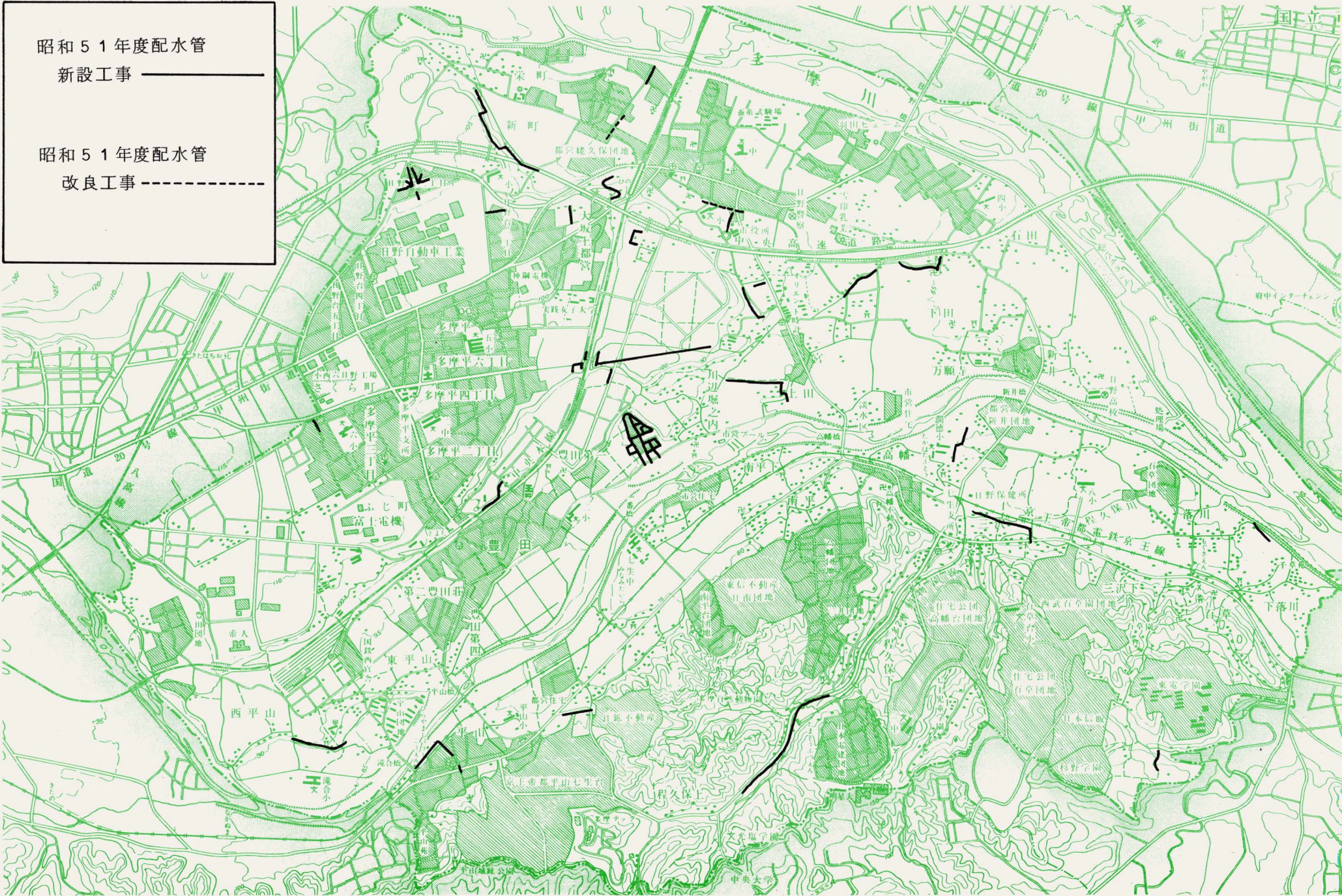
事業名	事業の概要	事業費	成果
神明上土地区画整理事業	1,332,362.37 m^2	円 423,758,945	工事は37件実施した。主な内容は、区画街路（巾員4～8m）の延長384m，舗装工事12,910 m^2，整地工事9,929 m^2，水路工事491m，擁壁工事（R=0.8～10.8m）491m等である。 補償事業は259件実施し、そのうち家屋等の移転は23棟（内工事1棟）を実施した。

受託水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費	成果
浄水施設改修事業	水源取水ポンプ操作盤新設 他	円 3,320,000	浄水施設の改修により施設能力を保持した。
配水管改修事業	神明上区画整理地内下水管 埋設工事に伴う配水管移設 11ヵ所	19,237,000	区画整理及び排水管埋設工事、道路改修に伴う配水管の移設及び切 廻し工事を不断水施工し、市民に対する給水確保につとめた。
給水管補修事業	公道敷内給水管漏水修繕 274件	9,886,000	公道敷内給水管維持管理のため休祭日（昼夜）を問わず、漏水修繕 工事を行ない一般給水の万全を期した。
配水本管施設改良事業	配水本管の維持管理並びに 消火栓設置工事 31ヵ所	11,542,000	配水設備の維持管理（改修・補修）及び消火栓の新設（31基）を 行ない市内の防火設備の充実をはかった。 配水管消火栓設置累計 936基
多摩水道拡充事業	神明上地内配水管新設 （口径75～150 ϕ 延長 1,517.1m）	21,285,000	区画整理事業と併行し、配水本管の布設をした。
	東豊田1丁目他27地区内 配水本管新設 （口径75～250 ϕ 延長 9,002m）	204,194,000	市内28ヵ所について配水本管を布設し、新規給水並びに給水不良 箇所の解消に努めた。

昭和51年度配水管
新設工事 —————

昭和51年度配水管
改良工事 - - - - -



財 政 状 況 の 資 料

昭和 5 1 年 度 各 会 計 決 算 総 括 表

会 計 別	歳 入		歳 出	
	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
一 般 会 計	円 15,971,007,936	円 15,748,617,848	円 15,971,007,936	円 15,418,568,358
国 保 会 計	1,147,621,000	1,160,271,196	1,147,621,000	1,090,652,786
都 市 計 画 会 計	630,930,000	631,098,022	630,930,000	505,566,049
下 水 道 会 計	75,944,000	75,587,248	75,944,000	73,359,856
受 託 水 道 会 計	666,497,000	658,634,935	666,497,000	658,634,935
農 業 共 済 会 計	1,005,300	9,576,451	1,005,300	8,958,861
病 院 事 業 会 計	1,004,682,000	1,030,841,898	1,007,062,000	1,000,086,696

昭和51年度決算状況(普通会計)

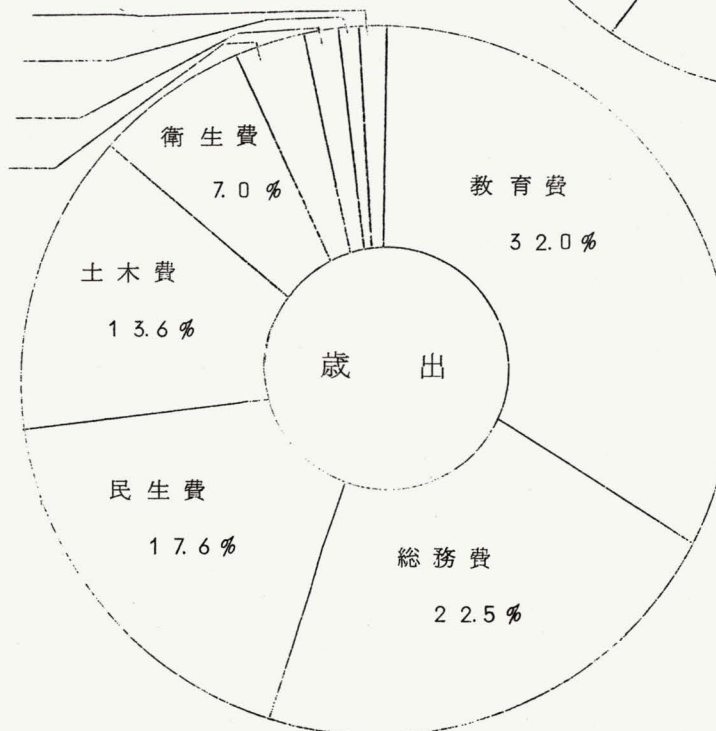
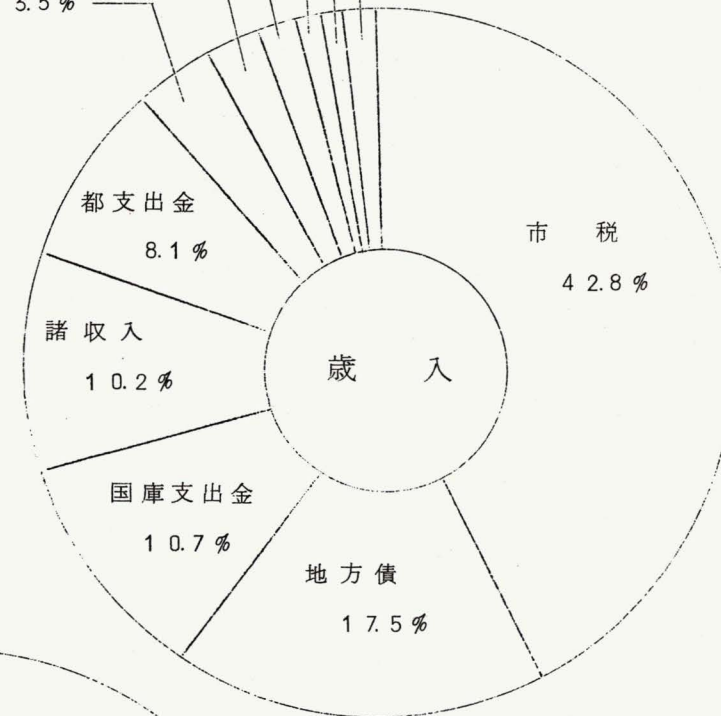
歳入

(款)	(決算額)	(構成比)
	千円	%
市 税	6,938,887	42.8
地 方 譲 与 税	90,093	0.6
自動車取得税交付金	150,479	0.9
地 方 交 付 税	566,887	3.5
交通安全対策特別交付金	10,082	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	65,189	0.4
使用料及び手数料	128,447	0.8
国 庫 支 出 金	1,730,399	10.7
都 支 出 金	1,306,073	8.1
財 産 収 入	37,664	0.2
寄 附 金	66,874	0.4
繰 入 金	425,799	2.6
繰 越 金	203,959	1.2
諸 収 入	1,650,598	10.2
地 方 債	2,838,200	17.5
合 計	16,209,630	100.0

歳出

(款)	(決算額)	(構成比)
	千円	%
議 会 費	148,861	1.0
総 務 費	3,546,666	22.5
民 生 費	2,775,087	17.6
衛 生 費	1,106,697	7.0
労 働 費	5,609	0.0
農 業 費	61,051	0.4
商 工 費	58,576	0.4
土 木 費	2,135,460	13.6
消 防 費	305,707	1.9
教 育 費	5,038,803	32.0
公 債 費	571,532	3.6
合 計	15,754,049	100.0
その他	0.8%	
議会費	1.0%	
消防費	1.9%	
公債費	3.6%	

繰越金 1.2%
繰入金 2.6%
地方交付税 3.5%
自動車取得税交付金 0.9%
使用料及び手数料 0.8%
その他 1.7%



市 町 村 税 の 徴 収 実 績

(単位 千円)

区 分 種 目 別	調 定 済 額			収 入 済 額			徴 収 率 (％)				
	現年課税分 ①	滞納繰越分 ②	合 計 ③	現年課税分 ④	滞納繰越分 ⑤	合 計 ⑥	④ —×100 ①	⑤ —×100 ②	⑥ —×100 ③	前年 における 徴収率	⑥ — ③
一 普 通 税	6,593,680	140,713	6,734,393	6,486,714	74,227	6,560,941	98.4	52.8	97.4	97.4	
1 法 定 普 通 税	6,593,680	140,713	6,734,393	6,486,714	74,227	6,560,941	98.4	52.8	97.4	97.4	
(1) 市 町 村 民 税	3,856,549	72,509	3,929,058	3,791,257	44,077	3,835,334	98.3	60.8	97.6	97.5	
(イ) 個 人 均 等 割	45,632	1,140	46,772	44,630	679	45,309	97.8	59.6	96.9	97.0	
(イ) 所 得 割	2,692,737	67,314	2,760,051	2,634,269	40,096	2,674,365	97.8	59.6	96.9	97.0	
上記のうち退職所得分	1,6880		1,6880	1,6880		1,6880	100.0		100.0	100.0	
(ウ) 法 人 均 等 割	8,291	30	8,321	8,248	24	8,272	99.5	80.0	99.4	97.0	
(ウ) 法 人 税 割	1,109,889	4,025	1,113,914	1,104,110	3,278	1,107,388	99.5	81.4	99.4	99.4	
(2) 固 定 資 産 税	2,259,696	66,166	2,325,862	2,218,838	29,459	2,248,297	98.1	44.5	96.7	96.9	
(ア) 純 固 定 資 産 税	2,182,222	66,166	2,248,388	2,141,364	29,459	2,170,823	98.1	44.5	96.6	96.8	
(イ) 土 地	1,025,970	31,108	1,057,078	1,006,760	13,850	1,020,610	98.1	44.5	96.6	96.8	
(ii) 家 屋	645,693	19,578	665,271	633,604	8,717	642,321	98.1	44.5	96.6	96.8	
(iii) 償 却 資 産	510,559	15,480	526,039	501,000	6,892	507,892	98.1	44.5	96.6	96.8	
(イ) 交 付 金・納 付 金	77,474		77,474	77,474		77,474	100.0		100.0	100.0	
(i) 交 付 金	28,227		28,227	28,227		28,227	100.0		100.0	100.0	
(ii) 納 付 金	49,247		49,247	49,247		49,247	100.0		100.0	100.0	
(3) 軽 自 動 車 税	19,235	2,038	21,273	18,419	691	19,110	95.8	33.9	89.8	87.6	
(4) 市 町 村 たばこ 消費 税	212,276		212,276	212,276		212,276	100.0		100.0	100.0	
(5) 電 気 税	191,010		191,010	191,010		191,010	100.0		100.0	100.0	
(6) ガ ス 税	19,518		19,518	19,518		19,518	100.0		100.0	100.0	
(7) 鉱 産 税											
(8) 木 材 引 取 税											
(9) 特 別 土 地 保 有 税	35,396		35,396	35,396		35,396	100.0		100.0	100.0	
(ア) 保 有 分	35,396		35,396	35,396		35,396	100.0		100.0	100.0	
(イ) 取 得 分											
2 法 定 外 普 通 税											
二 目 的 税	380,480	10,313	390,793	373,355	4,591	377,946	98.1	44.5	96.7	96.7	
1 入 湯 税											
2 事 業 所 税											
3 都 市 計 画 税	380,480	10,313	390,793	373,355	4,591	377,946	98.1	44.5	96.7	96.7	
(1) 土 地	272,798	7,394	280,192	267,688	3,292	270,980	98.1	44.5	96.7	96.7	
(2) 家 屋	107,682	2,919	110,601	105,667	1,299	106,766	98.1	44.5	96.7	96.7	
4 水 利 地 益 税											
5 共 同 施 設 税											
6 宅 地 開 発 税											
三 旧 法 に よ る 税											
合 計 (一 ～ 三)	6,974,160	151,026	7,125,186	6,860,069	78,818	6,938,887	98.4	52.2	97.4	97.4	
国民健康保険税	287,149	14,998	302,147	273,381	13,062	286,443	95.2	87.1	94.8	94.6	
国民健康保険料											

歳 出 の 状 況 (普 通 会 計)

性質別経費の状況

(単位 千円)

区 分		昭 和 5 1 年 度									昭 和 5 0 年 度			
		決 算 額(A)	左のうち臨時的なもの		差引経常的 な も の (A)－(B)	左 の 内 訳		決 算 額 構 成 比 (%)	経 常 収 支 比 率 (%)	特例地方 債を一般財源 に加えた支 収比率 (%)	決 算 額	左のうち経 常一般財源	決算額 構成比 (%)	経常収支 比 率 (%)
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源							
1 人 件 費 (a)		3,637,407	3,686	46,404	3,587,317	329,287	3,258,030	23.1	43.9	42.8	3,276,756	3,000,273	29.7	52.1
2 物 件 費		1,548,603	6,076	10,499	1,532,028	449,707	1,082,321	9.8	14.7	14.4	1,415,996	936,830	12.8	16.3
3 維 持 補 修 費		142,164			142,164	10,384	131,780	0.9	1.8	1.7	77,486	71,114	0.7	1.2
4 扶 助 費		1,489,954			1,489,954	1,129,876	360,078	9.5	4.9	4.7	1,239,240	279,648	11.2	4.9
5 補 助 費 等		1,255,745		125,954	1,129,791	64,770	1,065,021	8.0	14.3	14.0	846,739	590,100	7.7	10.2
内 訳	(1) 一部事務組合に対するもの	43,246		793	42,453		42,453	0.2	0.5	0.5	20,888	14,013	0.2	0.2
	(2) (1) 以外 の も の	1,212,499		125,161	1,087,338	64,770	1,022,568	0.8	13.8	13.5	825,851	576,087	7.5	10.0
6 公 債 費		571,471		38,745	532,726	15,288	517,438	3.6	7.0	6.8	461,513	447,661	4.2	7.8
内 訳	(1) 元 利 償 還 金	567,344		38,745	528,599	15,288	513,311	3.6	6.9	6.7	436,390	422,538	4.0	7.3
	(2) 一 時 借 入 金 利 子	4,127			4,127		4,127	0.0	0.1	0.1	25,123	25,123	0.2	0.4
7 積 立 金		715,852	29,851	686,001				4.5			181,744		1.6	
8 投資及び出資金・貸付金		96,391	47,313	49,078				0.6			86,972		0.8	
9 繰 出 金		199,897	5,698	194,199				1.3			238,282		2.2	
10 前年度繰上充用金														
計 (1 ～ 1 0)		9,657,484	92,624	1,150,880	8,413,980	1,999,312	6,414,668	61.3	86.6	84.4	7,824,728	5,325,626	70.9	92.5
11 投 資 的 経 費		6,096,565	4,990,639	1,105,926				38.7	14.9		3,211,002		29.1	
うち人件費 (b)														
(1) 普通建設事業費		6,096,565	4,990,639	1,105,926				38.7	14.9		3,202,396		29.0	
うち単独事業費		1,708,438	749,266	959,172				10.8	13.0		1,246,655		11.3	
(2) 災害復旧事業費											8,606		0.1	
(3) 失業対策事業費														
歳 出 合 計		15,754,049	5,083,263	2,256,806	8,413,980	1,999,312	6,414,668	100.0			11,035,730	5,325,626	100.0	
うち人件費 (a) + (b)		3,637,407	3,686	46,404	3,587,317	329,287	3,258,030	23.1			3,276,756	3,000,273	29.7	
歳 出 構 成 比 (%)		100.0	32.3	14.3	53.4	12.7	40.7				100.0	48.3		

普通建設事業の状況（普通会計）

（単位 千円）

区 分	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	都 支 出 金	地 方 債	その他の特定財源	一 般 財 源
総 務 費	1,487,021	63,619		823,700	432,425	167,277
民 生 費	152,916	28,279	14,139			110,498
衛 生 費	7,535					7,535
農 業 費	12,050		5,700			6,350
土 木 費	1,410,593	68,740	30,132	233,600	755,714	322,407
消 防 費	22,100		10,000			12,100
教 育 費	3,004,350	548,553	374,038	1,588,000	14,000	479,759
合 計	6,096,565	709,191	434,009	2,645,300	1,202,139	1,105,926

地方債現在高の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分	昭和50年度末 現在高 ①	昭和51年度 発行額 ②	昭和51年度元利償還額			③の財源内訳		差引現在高 ④+⑤-⑥ ⑦	⑧のうち 交付公債分	⑧の借入先別内訳	
			元 金 ③	利 子	計 ④	特定財源	税 等			政府資金	その他
1.一般公共事業債	23479		882	876	1,758		1,758	22,597		22,597	
2.一般単独事業債	355,243	1,154,300	9,721	29,059	38,780		38,780	1,499,822		1,247,023	252,799
3.公営住宅建設事業債	166,650		3,740	11,548	15,288	15,288		162,910		162,910	
4.義務教育施設整備事業債	241,087	1,266,400	154,795	176,705	331,500		331,500	3,522,481		1,745,146	1,777,335
5.辺地対策事業債											
6.産業廃棄物処理事業債											
7.災害復旧債											
(1)単独災害復旧事業債											
(ア)単独災害復旧事業債（除火災）											
(イ)元利補給付小災害債											
(ウ)歳入欠かん等債											
(エ)火災復旧事業債											
(2)補助災害復旧事業債											
8.一般廃棄物処理事業債	391,550		42,380	26,131	68,511		68,511	349,170		326,170	23,000
9.厚生福祉施設整備事業債	80,591		2,213	4,824	7,037		7,037	78,378		78,378	
10.公共用地先行取得事業債											
11.市町村民税臨時減税補てん債											
12.退職手当債											
13.転貸債											
14.過疎対策事業債											
15.国の予算貸付・政府関係機関貸付債											
(1)転貸によるもの											
(2)その他の											
16.同和対策事業債											
(1)法第10条によるもの											
(2)その他のもの											
17.減収補てん債（昭和50年度）	156,600			9,863	9,863		9,863	156,600		156,600	
18.財政対策債		192,900						192,900			192,900
19.交付税振替分		44,600						44,600			44,600
20.都道府県貸付金	888,495	180,000	35,838	58,769	94,607		94,607	1,032,657			1,032,657
21.その他											
合 計（1～21）	4,473,484	2,838,200	249,569	317,775	567,344	15,288	552,056	7,062,115		3,738,824	3,323,291
上記のうち交付公債の直轄事業負担金											

地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

借入先		利 率	昭和50年 度末現在高 ①	昭和51年 度発行額 ②	昭和51年度 償還元金額 ③	差引現在高 ④+⑤-③ ④	⑤ の 利 率 別 内 訳					
							6.5 % 以 下	7.0 % 以 下	7.5 % 以 下	8.0 % 以 下	8.5 % 以 下	9.0 % 未 満
1. 政 府 資 金			2,239,864	1,565,000	66,040	3,738,824	937,424		2,399,700	401,700		
内 訳	(1) 資 金 運 用 部		1,175,194	736,800	52,205	1,859,789	564,289		1,132,700	162,800		
	内 訳	(ア) (イ) 以外のもの	767,010	736,800	15,582	1,488,228	337,828		1,062,400	88,000		
		(イ) 年金資金によるもの	408,184		36,623	371,561	226,461		70,300	74,800		
		(2) 簡 易 保 険 局		1,064,670	828,200	13,835	1,879,035	373,135		1,267,000	238,900	
2. 公営企業金融公庫												
3. 国の予算貸付・政府関係機関 貸付（公営企業金融公庫を除く。）												
4. 市 中 銀 行			1,279,516	1,010,200	143,057	2,146,659		59,280	242,600	854,500	472,524	517,755
5. その他の金融機関												
6. 保 険 会 社												
7. 交 付 公 債												
内 訳	(1) 直轄事業負担金											
	(2) そ の 他											
8. 市 場 公 募 債												
9. 共 済 組 合			60,660	83,000	1,904	141,756			1,396	140,360		
10. 外 国 債												
11. そ の 他			893,444	180,000	38,568	1,034,876	577,876		274,000	183,000		
合 計（1～11）⑤			4,473,484	2,838,200	249,569	7,062,115	1,515,300	59,280	2,917,696	1,579,560	472,524	517,755
⑤ の 内 訳	証 書 借 入 分		3,135,168	2,599,500	106,468	5,628,200	1,515,300		2,673,700	1,439,200		
	証 券 発 行 分		1,338,316	238,700	143,101	1,433,915		59,280	243,996	140,360	472,524	517,755
	うち登録債		1,338,316	238,700	143,101	1,433,915		59,280	243,996	140,360	472,524	517,755

一般会計 各款・節別決算額一覧表

(単位:円)

節 別	区 分	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費	6. 農業費	7. 商工費	8. 土木費
1. 報	酬	61,740,000	4,620,330	8,376,000	248,000	28,000	5,148,000	84,000	116,000
2. 給	料	21,318,936	456,256,822	420,194,288	129,425,764	1,715,053	15,559,513	7,097,691	138,689,559
3. 職 員 手 当 等		48,381,240	490,091,953	341,372,212	117,770,458	1,370,833	12,710,423	6,077,111	120,730,711
4. 共	済 費	5,517,569	111,183,277	45,005,348	14,396,058	184,747	1,684,241	762,801	14,914,854
5. 災 害 補 償 費									
7. 賃	金		9,124,170	21,148,075	689,794				12,319,925
8. 報	償 費	50,000	16,248,279	30,065,262	9,402,480	73,000	3,303,510	367,500	840,000
9. 旅	費	3,237,532	4,605,679	2,083,502	308,680	2,4052	489,256	61,814	775,116
10. 交	際 費	1,032,464	2,045,162				113,000		
11. 需	用 費	5,196,547	81,007,974	97,238,224	71,799,134	9,550	1,241,894	512,434	33,478,446
12. 役	務 費	36200	26,348,452	10,111,338	24,261,180		129,670	86,465	911,795
13. 委	託 料	1,560,231	94,660,122	75,058,626	411,988,635	300,000	54,758	1,378,000	29,436,970
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料		90,080	7,224,303	1,613,771	36,951		6,930	113,000	86,636
15. 工 事 請 負 費			1,406,971,000	68,628,000	45,186,000				738,090,000
16. 原 材 料 費			483,410	1,027,700	260,380				5,641,850
17. 公 有 財 産 購 入 費			64,148,562	41,368,500					192,995
18. 備 品 購 入 費		52,500	1,672,152	15,840,259	17,169,898		27,000		7,401,630
19. 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		647,000	211,793,208	26,799,174	217,287,318	1,703,385	20,583,497	9,535,535	22,326,805
20. 扶	助 費			1,441,751,943		200,000			
21. 貸	付 金			15,580,000		13,000,000		32,500,000	
22. 補 償、補 填 及 び 賠 償 金			610,567						4,450,838
23. 償 還 金、利 子 及 び 割 付 料			14,085,662	1,170,870					6,596,985
24. 投 資 及 び 出 資 金					34,903,000				
25. 積	立 金		715,852,000						
27. 公	課 費		1,089,300		136,900				57,000
28. 繰	出 金		71,043,000	70,000,000					228,939,000
予	備 費								
合	計	148,860,299	3,791,165,384	27,344,330,92	1,101,480,636	18,608,620	61,051,692	58,576,351	1,631,701,115

(単位：円)

節 別	区 分	9. 消 防 費	10. 教 育 費	11. 公 債 費	12. 予 備 費	13. 諸 支 出 金	計	
							予 算 額	決 算 額
1.報	酬	5,984,900	29,308,000				115,906,000	115,653,230
2.給	料		513,656,056				1,704,528,000	1,703,913,682
3.職 員 手 当 等			399,139,559				1,538,825,793	1,537,644,500
4.共 済 費			55,097,389				248,845,000	248,746,284
5.災 害 補 償 費							1,000	0
7.賃	金		22,246,558				72,132,000	71,738,522
8.報 償 費		4,672,030	28,347,766				93,763,000	93,369,827
9.旅	費	443,320	4,724,425				17,631,564	16,753,376
10.交 際 費		75,500	539,660				3,899,000	3,805,786
11.需 用 費		4,485,057	296,166,080	400			599,158,759	591,135,740
12.役 務 費		64,270	14,795,185	60,532			79,457,820	76,805,087
13.委 託 料		257,708,829	160,764,023				1,301,105,000	1,297,834,194
14.使用料及び賃借料		114,650	14,663,786				25,171,000	24,730,107
15.工 事 請 負 費		11,669,000	1,512,454,600				4,211,011,000	3,782,998,600
16.原 材 料 費		64,400	1,986,290				9,666,000	9,464,030
17.公 有 財 産 購 入 費			1,269,206,188				1,374,918,000	1,374,916,245
18.備 品 購 入 費		1,980,600	204,735,350				249,347,000	248,879,389
19.負担金、補助及び交付金		17,759,310	66,626,985			361,815,039	962,352,000	956,877,256
20.扶 助 費			18,415,564				1,461,983,000	1,460,367,507
21.貸 付 金							61,101,000	61,080,000
22.補償、補填及び賠償金		500,000	1,000,000				6,699,000	6,561,405
23.償還金、利子及び割引料			19,420,500	571,470,734			616,284,000	612,744,751
24.投 資 及 び 出 資 金			408,240				35,331,000	35,311,240
25.積 立 金							715,852,000	715,852,000
27.公 課 費		37,800	82,600				1,405,000	1,403,600
28.繰 出 金							369,982,000	369,982,000
予 備 費							94,653,000	0
合 計		305,559,666	4,633,784,798	571,531,666	0	361,815,039	15,971,007,936	15,418,568,358

一般會計給与費明細書

(単位 円)

予 算 科 目		職 員 数		給 与 費				共 済 費	合 計
款	項	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職員手当等	計		
1. 議会費		30人	10人	61,740,000	21,318,936	48,381,240	131,440,176	5,517,569	136,957,745
	1. 議会費	30	10	61,740,000	21,318,936	48,381,240	131,440,176	5,517,569	136,957,745
2. 総務費		249	228	4,620,330	456,256,822	490,091,953	950,969,105	111,183,277	1,062,152,382
	1. 総務管理費	50	115	376,000	235,905,217	303,408,931	539,690,148	87,497,629	627,187,777
	2. 徴税費	3	54	208,000	100,231,921	83,341,079	183,781,000	10,782,836	194,563,836
	3. 戸籍住民基本台帳費		51		102,878,184	82,190,742	185,068,926	11,055,153	196,124,079
	4. 選挙費	120	5	1,992,200	10,019,400	14,613,795	26,625,395	1,075,053	27,700,448
	5. 統計調査費	74		1,119,130			1,119,130		1,119,130
	6. 監査委員費	2	3	925,000	7,222,100	6,537,406	14,684,506	772,606	15,457,112
3. 民生費		120	272	8,376,000	420,194,288	341,372,212	769,942,500	45,005,348	814,947,848
	1. 社会福祉費	99	62	4,416,000	106,702,933	89,289,531	200,408,464	11,432,460	211,840,924
	2. 児童福祉費	20	203	3,360,000	300,928,640	241,869,215	546,157,855	32,220,899	578,378,754
	3. 生活保護費	1	7	600,000	12,562,715	10,213,466	23,376,181	1,351,989	24,728,170
4. 衛生費		36	66	248,000	129,425,764	117,770,458	247,444,222	14,396,058	261,840,280
	保健衛生費	20	16	116,000	32,957,524	27,477,554	60,551,078	3,539,434	64,090,512
	公害対策費	16	7	132,000	13,761,866	11,657,036	25,550,902	1,477,883	27,028,785
	清掃費		43		82,706,374	78,635,868	161,342,242	9,378,741	170,720,983
5. 労働費		7	1	28,000	1,715,053	1,370,833	3,113,886	184,747	3,298,633
	1. 失業対策費		1		1,715,053	1,370,833	3,085,886	184,747	3,270,633
	2. 労働諸費	7		28,000			28,000		28,000
6. 農業費		20	7	5,148,000	15,559,513	12,710,423	33,417,936	1,684,241	35,102,177
	1. 農業費	20	7	5,148,000	15,559,513	12,710,423	33,417,936	1,684,241	35,102,177
7. 商工費		3	3	84,000	7,097,691	6,077,111	13,258,802	762,801	14,021,603
	1. 商工費	3	3	84,000	7,097,691	6,077,111	13,258,802	762,801	14,021,603

(単位 円)

予 算 科 目		職 員 数		給 与 費				共 済 費	合 計
款	項	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
8.土木費		17	72	116,000	138,689,559	120,730,711	259,536,270	14,914,854	274,451,124
	1. 土木管理費		23		43,800,828	37,698,758	81,499,586	4,704,553	86,204,139
	2. 道路橋梁費		26		49,583,687	41,785,964	91,369,651	5,341,286	96,710,937
	4. 都市計画費	17	23	116,000	45,305,044	41,245,989	86,667,033	4,869,015	91,536,048
9.消防費		514		5,984,900			5,984,900		5,984,900
	1. 消防費	514		5,984,900			5,984,900		5,984,900
10.教育費		227	268	29,308,000	513,656,056	399,139,559	942,103,615	55,097,383	997,200,998
	1. 教育総務費	5	25	2,124,000	50,859,714	43,872,451	96,856,165	5,497,102	102,353,267
	2. 小学校費	82	142	16,896,000	275,734,503	203,211,611	495,842,114	29,511,200	525,353,314
	3. 中学校費	31	20	6,456,000	42,711,378	31,055,379	80,222,757	4,554,838	84,777,595
	4. 幼稚園費	12	33	2,016,000	58,761,900	43,993,705	104,771,605	6,284,859	111,056,464
	5. 社会教育費	78	38	1,284,000	64,991,158	58,015,658	124,290,816	7,047,583	131,338,399
	6. 保健体育費	19	10	532,000	20,597,403	18,990,755	40,120,158	2,201,801	42,321,959
合 計		1,223	927	115,653,230	1,703,913,682	1,537,644,507	3,357,211,412	248,746,278	3,605,957,690
職 員 手 当 の 内 訳		扶 養 手 当 56,762,610 通 勤 手 当 37,753,280							
		調 整 手 当 142,948,095 時間外勤務手当 55,292,961							
		管 理 職 手 当 58,650,846 宿 日 直 手 当 5,327,500							
		特 殊 勤 務 手 当 11,391,080 住 居 手 当 53,700,810							
		児 童 手 当 1,035,000 退 職 手 当 94,415,385							
		期 末 勤 勉 手 当 1,020,366,933							

基金の運用状況

○ 基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、用品調達基金・土地開発基金・国民年金印紙調達基金・庁舎建設基金及び
公共施設建設基金の昭和51年度における運用状況について報告します。

昭和52年

日野市長 森 田 喜美男

昭和51年度用品調達基金運用報告書

(単位：円)

収 入 額	7 6, 3 8 2, 1 8 2	
内 訳	前年度繰越金	5, 1 1 0, 0 2 4
	払 出 回 収 金	7 1, 2 7 2, 1 5 8
支 出 額	7 0, 3 4 3, 9 2 4	
内 訳	前年度未払金	1, 5 2 9, 6 7 1
	支 払 額	6 8, 8 1 4, 2 5 3
翌年度繰越額		
	現 金	6, 0 3 8, 2 5 8
	在 庫	1, 5 6 5, 4 4 5
	未 払 金	1, 6 0 3, 7 0 3
	(現金＋在庫)－未払金	6, 0 0 0, 0 0 0
回 転 率	支払額÷6,000,000＝1.46回転	

昭和51年度用品調達基金運用状況

1. 月別運用状況

(単位 円)

区分 月	収 入				支 出			現 金
	執行額	未収金	在庫	合計	執行額	未払金	合計	
4	10,898,867	12,780	3,252,989	14,164,636	5,131,695	3,032,941	8,164,636	5,767,172
5	13,670,105	25,800	3,778,122	17,474,027	9,125,989	2,348,038	11,474,027	4,544,116
6	18,388,343	2,209,709	3,524,721	24,122,773	16,906,773	1,216,000	18,122,773	1,481,570
7	22,761,130	339,338	3,390,625	26,491,093	20,406,208	84,885	20,491,093	2,354,922
8	27,390,142	31,375	3,291,046	30,712,563	23,146,601	1,565,962	24,712,563	4,243,541
9	29,592,787	31,375	2,986,870	32,611,032	25,731,627	879,405	26,611,032	3,861,160
10	33,203,561	149,763	3,388,358	36,741,682	28,673,863	2,067,819	30,741,682	4,529,698
11	37,699,807	0	3,954,771	41,654,578	34,512,835	1,141,743	35,654,578	3,186,972
12	41,547,671	1,963,820	4,032,130	47,543,621	40,263,621	1,280,000	41,543,621	1,284,050
1	50,254,360	161,916	3,311,790	53,728,066	46,087,553	1,640,513	47,728,066	4,166,807
2	55,750,662	1,984,622	2,321,562	60,056,846	50,087,602	3,969,244	54,056,846	5,663,060
3	76,382,182	0	1,565,445	77,947,627	70,339,236	1,603,703	71,942,939	6,042,946

在庫 1,565,445 基金 6,000,000
 (現金 6,042,946) - (未払金 1,603,703) = 4,688 余剰金

2. 年度末における基金の状況

収 入				支 出					現 金
執行額	未収金	在庫	合計	執行額	未払金	合計	余剰金	過不足	
76,382,182	0	1,565,445	77,947,627	70,343,924	1,603,703	71,947,627	6,721	△ 2,033	6,038,258

この表は、余剰金 4,688円を3月31日に一般会計へ繰出し済みのものです。

昭和 51 年度 用品過不足調書

品 名	規 格	単位	数 量	単 価	金 額
鉛 筆	H B	打	2	135	△ 270
画 鋏	500個入	缶	1	200	200
ク リ ッ プ	小	袋	3	36	△ 108
口 取 紙	青 大	箱	1	29	29
綴 込 表 紙	B 5 S A	組	7	90	△ 630
金 紙		枚	12	17	△ 204
消 ゴ ム	砂 白	個	4	27	△ 108
黒 板 拭	大	〃	6	117	702
修 正 液	謄写用	〃	1	110	110
朱 肉		〃	1	260	260
セロテープ	24 $\frac{3}{4}$	巻	8	133	△1,064
千 枚 通 し		本	5	53	△ 265
タイ プ 用 紙		冊	1	120	120
大 学 ノ ー ト		〃	4	45	△ 180
糊	チューブ	本	9	28	△ 252
ホ ッ チ キ ス 針	№10用	箱	1	21	21
指 ゴ ム		組	2	12	△ 24
タ ワ シ	小	個	3	23	69
電 池		〃	7	50	△ 350
フ ィ ル ム	カラー	本	1	411	411
エ タ ノ ー ル		〃	3	355	1,065

品 名	規 格	単位	数 量	単 価	金 額
野 紙	B 5 洋	冊	6	100	△ 600
軍 手	綿	双	8	37	△ 296
グ ロ ー 球	20W~30W用	個	2	45	△ 90
マ ッ チ	小	箱	1	5	5
封 筒	大	枚	23	8	△ 184
日野市白地図	3万分の1	〃	5	80	△ 400
合 計					△2,033

(注) …いずれも台帳登記数と在庫数との比較増減。

△は不足分

昭和51年度 土地開発基金運用状況

(単位 円)

前年度末 基金の額	左 の 内 訳			決算年度 中の基金 増 加 額	左 の 内 訳		決算年度 末基金の 額	決算年度 中の土地 売却収入 額	決算 年度 中の 土地 取得 事業 特別 会計 貸付 回収 額 E	決算年度 中の運用 対 象 額	決算年度 中の基金 運 用 額	左 の 内 訳		決算年度末の基金の内訳		
	土 地 保 有 額	土地 取得 事業 特別 会計 へ貸 付中 の もの b	運 用 残 額 c		一般財源 積 立 額 d	運用 収益 積立 額 e						土 地 取 得 額 f	土地取得 事業 特別会 計への 貸付額 g	土 地 取得額 H(a-E +g)	土地取得 事業 特別会 計へ貸 付中の もの I(b-E +g)	運 用 残 額 J(F-G -a)
A(a+b+c)	a	b	c	B(d+e)	d	e	C(A+B)	D	E	F(A+B+ D+E)	G(f+g)	f	g	H(a-E +g)	I(b-E +g)	J(F-G -a)
3 64,319,680	316,156,468	0	48,163,212	70,230,971	70,230,971	0	434,550,651	0	0	434,550,651	128,445,588	128,445,588	0	329,001,056	0	105,549,595

昭和51年度国民年金印紙調達基金運用状況報告書

1. 総括表

昭和52年3月31日現在

	金額	内訳
基金の額	10,000,000円	
50年度印紙繰越金	7,260,190	2 参照
印紙購入 執行状況	294,100,000	3 参照
印紙売捌 執行状況	294,415,170	〃
印紙残額	6,945,020	(前年度印紙繰越金+印紙購入 執行状況) - 印紙売捌執行 状況 (7,260,190+294,100,000) - 294,415,170
預金残額	3,054,980	基金の額-印紙残額 10,000,000-6,945,020

2. 昭和50年度基金繰越額

基金の額	印紙	現金
10,000,000円	7,260,190円	2,739,810円

3. 執行状況(月別)

月	印紙購入状況	印紙売捌状況
4	64,000,000円	66,667,920円
5	19,300,000	22,724,520
6	26,500,000	25,517,030
7	29,800,000	29,104,500
8	9,000,000	6,431,600
9	17,000,000	19,365,740
10	29,000,000	25,784,450
11	9,000,000	8,827,200
12	33,500,000	32,915,400
1	19,500,000	23,898,200
2	9,500,000	8,309,600
3	28,000,000	24,869,010
合計	294,100,000	294,415,170

4. 昭和51年度基金残(昭和52年度繰越)

基金の額	印紙	現金
10,000,000円	6,945,020円	3,054,980円

印紙残内容

印紙種類	印紙枚数	金額
10円印紙	162枚	1,620円
100	158	15,800
4,200	8	33,600
5,400	10	54,000
10,000	684	684,000
合計	1,022	6,945,020

5. 回転率

29.41回転

印紙購入執行状況 ÷ 基金の額

294,100,000円 ÷ 10,000,000円

庁舎建設基金運用状況

(単位 千円)

前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
	積立額	とりくずし額	
352,788	174,246	350,000	177,034

公共施設建設基金運用状況

(単位 千円)

前年度末現在高	決算額中増減額		決算年度末現在高
	積立額	とりくずし額	
0	86,004	0	86,004

